

多国籍企業の海外事業活動と戦略的撤退

—日系多国籍企業の海外進出と撤退を事例として—

**Foreign Business Activities and the Strategic Divestment of Multinational Enterprises:
The Foreign Direct Investment and Divestment of Japanese Companies**

小 山 大 介

KOYAMA, Daisuke

(京都大学大学院経済学研究科)

(Graduate School of Economics, Kyoto University)

要旨

多国籍企業論という研究領域が確立されて 50 年以上が経過している。このなかで、海外進出の決定要因、多国籍企業の競争力、技術移転など、多くの研究成果・理論が構築されている。だが、多国籍企業の現地法人の撤退研究は、不十分なまま残されている。

本論文は、これまでの多国籍企業による海外からの撤退研究について、研究成果を整理するとともに、日本企業の 2000 年代以降の海外進出と撤退動向に焦点を当て、海外事業活動における現地法人撤退の実態解明を試みる。

ここでの一連の分析により日本企業は、グローバルな企業間競争を繰り返すなかで、現地法人の再編を進めていること、アジア通貨危機時に発生した親会社の破綻による金融・投資部門における撤退が大きく減少していることが明らかとなっている。このことから、より戦略性を帯びた「戦略的撤退」を積極的に行い、現地法人の進出と撤退を表裏一体の企業行動と捉えていると考えられる。

Abstract

Despite the growth in the theories of the behavior of multinational enterprises since the 1960s, the divestment theory of foreign affiliates has been underexamined. The present paper bridges this gap in the literature in two directions. First, it explores the development of divestment theories thus far, and second, it examines foreign business activities and the divestment trend of the foreign affiliates of Japanese multinational companies since the 2000s.

By being globally competitive, Japanese multinational enterprises are changing their divestment trends from the financial and insurance sectors to the manufacturing and wholesale sectors. These results suggest that Japanese multinationals carry out “strategic divestment” through foreign direct investment and the divestment of affiliates.

キーワード

多国籍企業、海外事業活動、対外直接投資、戦略的撤退

Keywords

Multinational Enterprise, Foreign Business Activity, Foreign Direct Investment, Strategic Divestment

はじめに

経済産業省が行っている『海外事業活動基本調査』によると 2010 年度、日本企業は海外において約 183 兆円の売上高を計上している。この金額はリーマン・ショックにより一時大きく減少したものの、日本企業の旺盛な海外進出意欲をうかがわせるものである。また日本政府は、高い技術力を持った中小企業についても積極的な海外展開を促す政策を実施しており、多くの中小企業が現地法人をかかえる時代が到来している。

このように日系多国籍企業は、世界市場において大きな影響力を有しているように見えるが、その背後では、企業内部の諸事情や外部経済環境の変化により、海外事業からの撤退、事業再編を余儀なくされる企業や、自社の経営戦略により海外子会社を撤退させる企業が多く存在している。

本論文では、海外進出とともに海外からの撤退に着目し、多国籍企業論における撤退研究の位置づけについて国内外の研究成果を整理した後、2000 年代における日本企業の海外進出と撤退動向を明らかにするとともに、その戦略性についても考察をくわえる。

I 多国籍企業論としての撤退研究の歴史

1. 海外における撤退研究

多国籍企業論は Ronald H. Coase の「取引コスト」の存在からヒントを得た Steven Hymer が海外子会社の長期的支配を目的とした海外直接投資の概念を学位論文として発表して以降、構築されてきた研究領域である。

このなかで撤退 (divestment, disinvestment) 研究は、数が少ないながらも、多国籍企業論創設当初から存在し、主としてアメリカ企業における海外からの撤退事例を念頭に研究が進められてきた。これは当時、アメリカ企業が圧倒的な経済力と技術力を有し、すでにカナダやラテンアメリカ各国へと積極的な海外直接投資を行っていたことから明らかである。アメリカ企業は、欧州におけるマーシャル・プランが終了する 1958 年には、カナダにおいて石油関連産業、製造業を中心に 6 億ドルもの対外直接投資残高をかかえ、ラテンアメリカは当時、カナダに次ぐ第 2 の主要投資先であった (Pizer and Cutler, 1978)。

ところで、多国籍企業による海外からの子会社撤退が最初に注目されたのは、旧植民地各国が先進各国からの独立を果たした 1960 年代から 70 年代にかけてである。この時期、ハーバード大学の MNE プロジェクトにおいて、James W. Vaupal and Joan P. Curhan が 1951 年から 1975 までのアメリカ製造業 180 社の海外事業活動と撤退動向調査・分析を実施している (山田、1985)。またより体系的な分析として、Roger L. Torneden による研究が挙げられる。この研究は、アメリカのビジネス雑誌 FORTUNE 誌が毎年発表する、アメリカ巨大企業ランキング「FORTUNE 500」をサンプル企業として、460 社にヒアリングを実施し、作成された労作である (Torneden, 1975)。この分析により、アメリカ親会社 460 社は、1967 年から 71 年の間に、3,238 社の海外子会社を設置しながら、515 社の子会社を撤退させていたこと、進出企業数が多い国で撤退が多くなっていることが明らかとなっている (Torneden, 1975)。さらに氏は同様の研究手法を使い 1975 年までのアメリカ企業の撤退動向を分析しているが、これによると 1972 年から 75 年までの間に、少なくともアメリカ多国籍企業の外国子会社 1,004 社の撤退があり、発展途上国でのナショナリズムの高まりについても注意を寄せている (Chopra, Boddewyn and Torneden, 1978)。このほか、イギリス多国籍企業の撤退については Sachdev C. Jagdish の研究が存在する (Jagdish, 1976)。

1960 年代から 1970 年代に多発した発展途上国における現地子会社接收については、国

連貿易開発会議（UNCTAD）によって、活発な調査・研究が行われている。その代表的な報告書として、1974年に発表された *Permanent Sovereignty over Natural Resources* が存在し、同報告書では1960年から1974年の間に、主として南米、アフリカ各国において、875社の現地法人が国有化されたことが報告されている¹。

このように、多国籍企業の実態調査を中心として構築されてきた撤退研究だが、多国籍企業論としての撤退理論の構築も試みられている。例えば、J.J. Boddewyn and Roger Torneden は、海外子会社の進出と撤退とを「プロダクト・ライフ・サイクル」の概念を応用することで明らかにしようとしている（Boddewyn and Torneden, 1973）。これに対して、Michael C. McDemott は「プロダクト・ライフ・サイクル」の概念では、説明できない海外子会社が存在するとして、Dunning の折衷理論を応用した「Reverse Theory」の構築を試みている（McDemott, 1989）。この「Reverse Theory」は、折衷理論とは逆に①所有特殊優位、②立地特殊優位、③内部化優位のどれかひとつを喪失することによって、海外子会社の撤退が発生するというものである（McDemott, 1989）。このほか、近年ではグローバル経営戦略論の「Integration Responsiveness Framework」から、各企業の撤退戦略の差異を明らかにする研究も行われている²。

2. 日本における撤退研究

日本企業による海外進出は、第二次世界大戦後の1950年代から国策として、資源確保のため行われてきた。そのため、海外からの撤退が着目される以前には、2度の海外投資ブームが存在している³。この2度の投資ブームは、1961年から64年、1969年から73年に起こっており、前者が石油・石炭など資源開発関連⁴、後者が繊維産業などの労働集約型産業を主体とした迂回輸出目的での海外進出である（中島、2000）。この投資ブームにより海外進出した海外子会社が、発展途上国による外資系子会社の国有化政策⁵によって接収されたこと、第一次石油危機による経済の低迷によって撤退を余儀なくされたことから、

¹ 日経ビジネス編集部「日経ビジネス調査 途上国に巻き起こる外資国有化旋風」『日経ビジネス』1975年3月17日号、114ページ。

² 例えば、Gabriel R. G. Benito “Divestment and international business strategy” *Journal of Economic Geography*, Vol.5 Issue.2, 2005 など。

³ 日経ビジネス編集部「海外投資「撤退」の研究」『日経ビジネス』1979年10月8日号、37ページ。

⁴ ただし1950年代後半のブラジルにおける外資導入政策、1961年の台湾における輸出加工区の整備を受け、少数ではあるが、製造業で海外へと進出する動きが見られる。中島潤著『日系多国籍企業—ミレニアムへの奇跡—』中央経済社、2000年7-15ページ。

⁵ 日本企業においても1953年から75年の間に確認されているだけで、50件の接収あるいは出資比率の引き下げが行われている。前掲書116-118ページ。

日本においても多国籍企業の海外進出と撤退についての研究が行われるようになった⁶。

さて日本における多国籍企業研究は、アメリカやイギリスでの研究から約 10 年遅れて開始されている。しかし、海外からの撤退についての研究が行われるようになったのは、第一次石油危機発生後の 1975 年以降のことである。

日本における撤退研究の先駆としては、竹田による繊維産業の撤退事例を扱った論文（竹田、1978）を挙げることができ、その後数は少ないながらも、日本企業の海外進出が活発化するなかで一定の研究が行われてきた。代表的なものとして、『日経ビジネス』と日本在外企業協会による調査を挙げることができる。まず『日経ビジネス』による調査研究は、具体的な海外からの撤退事例を紹介し、各企業の失敗事例を分析する内容となっている。また調査で海外子会社は、永続的なものではなく「撤退するものである」と強調されており、進出前の事前調査、合弁企業設置の際のパートナー選択、撤退時における迅速な経営判断が重要であると指摘している⁷。また、日本在外企業協会においては、1970 年代末から 1990 年代初頭までの長期に渡って、日本企業の進出と撤退をテーマとした調査研究が行われている。このうち、1979 年 3 月に発表された調査研究では、海外からの撤退を行った日本企業 18 社のケーススタディを中心としながら、各種新聞・雑誌によって報道された撤退事例 40 社についても独自の分析がくわえられている⁸。またこの報告書では、海外での撤退研究についての紹介が行われており、当時の撤退研究の実態を知るうえで重要な資料となっている。特に 1985 年の調査報告書では、撤退を地域別に分析し、1991 年の調査報告書では撤退を海外事業戦略と位置づけ、撤退が発生するリスクを 4 つに分類し、リスクごとに撤退分析を行っており、撤退の発生原因を①フィージビリティ・スタディの圧倒的不足、②環境変化への適応の失敗、③企業買収ノウハウの不足にあるとしている⁹。

体系的な撤退研究については、1980 年代から 1990 年代における竹田、洞口の研究が存在している。竹田は論文のなかで「戦略的撤退」という概念を使い、日本企業の撤退行動について分析しており¹⁰、洞口は主として東洋経済新報社出版の『海外進出企業総覧』を

⁶ 1970 年代初頭における日本の多国籍企業研究は、まず「多国籍企業」とは何かを明らかにすることから始まり、外務省などがアメリカに調査団を派遣することで研究が進められた。

⁷ 前掲書、42-44 ページ。

⁸ 日本在外企業協会編『在外日系企業の撤退に関する調査研究報告書』日本在外企業協会、1979 年、1-2 ページ。

⁹ 日本在外企業協会編『海外事業における撤退戦略』日本在外企業協会、1991 年、93-95 ページ。

¹⁰ このほか氏の撤退研究として、国際提携の戦略性に関する研究、戦略提携・合弁解消に関する研究が存在する。竹田志郎「多国籍企業の国際提携にみる戦略的性格」『横浜経営研究』第 11 巻、第 2 号、1990 年。

利用することにより、1970年代から1980年代までの撤退動向を分析している¹¹。

これらの研究のほか、日米企業の撤退について分析した相原の研究（相原、1983）、企業の撤退行動の戦略性について論述した今木の研究（今木、1987）、中小企業事業団の撤退に関する実態調査を利用した石川の研究（石川、2001）、1980年代後半から2000年代初頭における海外進出と撤退についての小山の研究がある（小山、2003）。

3. 撤退研究の現代的意義

ここまで国内外における多国籍企業の撤退研究を整理し、当該領域における研究が1970年代から1990年代に行われてきたことが明らかとなったが、そのなかで多国籍企業論は、経済学的領域と経営学的領域との融合が進むことになった。

だが、多国籍企業における撤退研究は、研究対象が海外現地法人であること、各国とも統計が整備されておらず、全体像の把握が難しいこと、撤退という問題上、企業からのヒアリングが困難であることが研究の障害となっていた。また2000年代以降、中国のWTO加盟とともに、経済のグローバリゼーションが進展しているにも関わらず、撤退研究はほとんど行われておらず、多国籍企業の海外進出と撤退研究の継続的な研究が質・量ともに必要な状況にあるといえる。

例えば、Michael C. McDermott は、撤退研究が国際経営戦略論において、現在でもなお十分行われていないことを指摘し、それゆえ、多国籍企業の海外子会社の撤退と再立地を統合的に分析するための機会を喪失しているとしており、当該領域における研究が進展することを期待している(McDermott, 2010)。また日本企業の海外事業活動という点に限定しても、日本企業の海外進出が進むなかで、現地地域経済における投資や雇用促進という観点からも、進出と撤退、再立地戦略を研究する価値は十分あるといえよう。

このように、多国籍企業の海外進出と撤退を統合的に捉える研究は、統計資料の限定などから、困難であると指摘せざるをえない。しかし、経済のグローバリゼーションが進み、全世界で企業が多国籍化している今日において、多国籍企業の進出と撤退における戦略性や、それが地域経済に大きな「正」と「負」の影響をもたらすことから、撤退研究の重要性は高まっているといえる。

¹¹ 例えば、洞口治夫「アジアにおける日本進出企業の撤退、1971年～84年」『アジア経済』第27巻、3号、1986年。

II 日系多国籍企業の海外進出状況

1. 「撤退」の定義と分析手法

日本企業による海外進出と撤退分析を行う前に、撤退の定義、分析に利用する統計について予備的考察を行う。

まず多国籍企業による撤退には、子会社（現地法人）を海外から撤退させることと、ある事業から撤退することの2通りが考えられるが、本論文では、子会社（現地法人）を海外から撤退させる行為についての分析を行う。よってここでいう撤退とは、「本国の親会社が在外子会社（現地法人）の企業活動に対する支配を放棄すること」となる¹²。親会社による子会社の撤退行動には、①現地法人の株式・資産売却、②被合併、③精算、④休眠化、⑤放棄などがあり、進出国政府による接収、国有化によっても撤退は発生する。だが本論文では分析に利用する統計の制約もあり、「撤退の範囲」を出資比率の低下（10%未満）、あるいは精算・被合併（出資比率 0%）等により、完全に親会社の支配から離れた在外子会社とする。また「休眠中」の現地法人は、法的には存在していることから事業活動を再開する可能性がある¹³。

次に、撤退分析に利用する統計についてだが、前節でも指摘したとおり、日本企業の撤退を含めた海外事業活動について、その全体像を網羅する統計は、現在のところつくられていない。そのため政府、調査会社、研究者等が行うヒアリング調査やアンケート調査に依存せざるを得ないのが現状だが、比較的信頼性が高く、時系列的分析が可能な統計が2つ存在している。ひとつは、経済産業省による『海外事業活動基本調査』である。この調査は1971年から毎年実施され、3年に一度より詳細な調査が実施されている。ただしアンケート調査であるため、毎年の回答率に差異があることに注意する必要がある¹⁴。

もうひとつは東洋経済新報社が発行している『週刊東洋経済 海外進出企業総覧』であり、各種報道や企業発表、有価証券報告書に記載のある新規進出現地法人、撤退・被合併

¹² 海外からの現地法人の撤退に関する定義については、洞口治夫『日本企業の海外直接投資と撤退』東京大学出版会、1992年、107ページ参照のこと。

¹³ ここで利用する2つの統計では撤退現地法人数の集計方法が異なる。まず経済産業省による『海外事業活動基本調査』では、撤退を出資比率の低下（10%未満）、解散・撤退（出資比率 0%）と定義しアンケート調査が実施されているのに対して、東洋経済新報社発行の『週刊東洋経済海外進出企業総覧』では、撤退または被合併により消滅した現地法人数が集計されていることから、両統計では撤退現地法人数に差異が生じている。また休眠中の現地法人数については両統計とも別途集計結果が公表されている。

¹⁴ アンケート回答率は毎年上昇傾向にあり、第30回調査で63.4%、第38回調査では、70.8%となっている。

現地法人について、1980年代後半以降、分析可能なデータを提供している。この2つの統計を利用することにより、両統計がもつ長所と短所を補いつつ、日本企業の海外事業活動分析を行うことになる。

2. 2000年代における日本企業の海外進出動向

2000年代における日本企業の対外直接投資動向はどのような状況にあったのだろうか。表2-1によると、毎年のフローに大きな開きがあり、2008年、2011年においてその金額は、1,000億ドルを超える規模となっている。これは、当該年度に大型M&Aが実施された結果であり、2008年にはアメリカで、2011年にはスイスにおいて大型M&Aが実施されている¹⁵。ここで重要なのは2000年代後半以降、アジアにおける直接投資が急増している点である。特に2011年、その金額は395億ドルに達しており、欧州と同水準、北米の2.5倍の規模に達している。これは日本企業が欧米では、クロスボーダー・M&Aを実施しながら、アジアにおける事業活動を強化しているという証でもある。

アジア地域のなかでは、1980年代から生産・販売拠点として投資が行われてきたタイ、地域統括拠点のシンガポール、そして中国への投資が増加しており、このほかマレーシアやベトナム、インドネシアなどの事業を強化する動きも見られる。このアジア事業強化の結果、対外直接投資残高は2010年において、アジア地域が欧州地域を越える結果となり、2011年にはアジアが北米と肩を並べる状況となっている。

このような直接投資動向にくわえ、日本の直接投資を構成する「株式資本」、「再投資収益」、「その他資本」のうち、時系列的には「再投資収益」が増大する傾向があり、その割合は、2002年末の10.9%から2010年末には21.8%へと2倍に拡大している¹⁶。これは、直接投資のうち、本国親会社からの投資にくわえ、海外子会社で得た利益を地域内で再投資していることの表れでもある。

次に日本企業の海外進出状況を東洋経済新報社発行の『海外進出企業総覧』に依拠して確認すると、2011年末の段階で、多国籍化した日本企業は、4,266社存在し、23,858社の現地法人を抱えている¹⁷。

¹⁵ 2008年にアメリカ企業に対して行われた大型M&Aとして、武田薬品工業におけるミレニアム買収(8,268億円)、三菱UFJフィナンシャルグループによるモルガンスタンレーへの資本参加(7,992億円)、東京海上ホールディングスによるフィラデルフィア買収(5,063億円)があり、2011年にはスイス系医薬品会社ナイcomed買収(1兆1,100億円)などがある。

¹⁶ この数値は財務総合政策研究所編『財政統計金融月報』掲載資料より計算したものである。

¹⁷ 経済産業省『第41回海外事業活動基本調査』平成22年(2010年)度実績によると、親会社数は4,402

表2-1 日本における対外直接投資額と各国構成比(単位:百万ドル、%)

	2000年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年		2010年		2011年	
	フロー	構成比	フロー	構成比	フロー	構成比	フロー	構成比	フロー	構成比	フロー	構成比	フロー	構成比	フロー	構成比
全世界	31,534	100.0	45,461	100.0	50,165	100.0	73,483	100.0	130,801	100.0	74,650	100.0	57,223	100.0	115,732	100.0
アジア	2,132	6.8	16,188	35.6	17,167	34.2	19,388	26.4	23,348	17.9	20,636	27.6	22,131	38.7	39,492	34.1
中国	934	3.0	6,575	14.5	6,169	12.3	6,218	8.5	6,496	5.0	6,899	9.2	7,252	12.7	12,649	10.9
香港	-132	-0.4	1,782	3.9	1,509	3.0	1,131	1.5	1,301	1.0	1,610	2.2	2,085	3.6	1,509	1.3
シンガポール	-1,521	-4.8	557	1.2	375	0.7	2,233	3.0	1,089	0.8	2,881	4.0	3,845	6.7	4,492	3.9
タイ	593	1.9	2,125	4.7	1,984	4.0	2,608	3.5	2,016	1.5	1,632	2.2	2,248	3.9	7,133	6.2
北米	14,176	45.0	13,168	29.0	10,188	20.3	17,385	23.7	46,046	35.2	10,889	14.6	9,016	15.8	15,166	13.1
アメリカ	14,121	44.8	12,126	26.7	9,297	18.5	15,672	21.3	44,674	34.2	10,660	14.3	9,193	16.1	14,730	12.7
カナダ	59	0.2	1,042	2.3	892	1.8	1,713	2.3	1,372	1.0	229	0.3	-177	-0.3	436	0.4
欧州	11,116	35.3	8,230	18.1	18,396	36.7	20,965	28.5	23,068	17.6	17,830	23.9	15,043	26.3	39,841	34.4
ドイツ	546	1.7	270	0.6	1,128	2.2	880	1.2	3,905	3.0	2,089	2.8	-321	-0.6	2,165	1.9
イギリス	6,801	21.6	2,903	6.4	7,271	14.5	3,026	4.1	6,744	5.2	2,126	2.8	4,624	8.1	14,125	12.2
参考:対外直接投資残高																
全世界	278,445	100.0	388,197	100.0	449,680	100.0	546,839	100.0	683,872	100.0	740,364	100.0	830,464	100.0	964,651	100.0
アジア	49,311	17.7	88,187	22.7	107,653	23.9	132,986	24.3	159,570	23.3	175,645	23.7	212,708	25.6	257,755	26.7
北米	138,455	49.7	156,189	40.2	163,230	36.3	183,776	33.6	234,957	34.4	240,246	32.4	262,339	31.6	286,176	29.7
欧州	71,044	25.5	94,277	24.3	120,972	26.9	148,748	27.2	165,435	24.2	179,052	24.2	193,499	23.3	231,001	23.9

出所:ジェトロ日本貿易振興機構統計(<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/>) アクセス日:2012年8月8日より作成。

表2-2 国別・地域別現地法人新規進出件数(単位:社)

	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全世界	1,038	1,409	673	1,033	984	775	773	590	639	662
アジア	430	1,085	408	759	679	504	512	389	466	521
中国	40	530	128	494	379	257	202	200	216	233
ベトナム	2	44	13	43	49	45	49	34	29	36
タイ	109	81	43	59	71	53	65	35	36	53
シンガポール	90	70	29	17	21	15	29	18	26	33
インドネシア	50	80	11	17	10	10	9	10	18	43
インド	2	14	15	15	34	46	59	26	52	44
北米	364	143	105	98	98	82	81	57	48	45
アメリカ	343	134	97	91	93	76	77	51	43	40
ヨーロッパ	358	115	102	120	127	118	105	91	58	58
中南米	48	38	38	27	43	52	38	28	38	21
オセアニア	51	19	15	13	21	9	15	16	13	11

注:①日本企業による出資比率10%未満の現地法人は除外。

②香港、マカオは、それぞれ1997年、1999年に中国へ返還。

出所:東洋経済新報社編『週刊東洋経済 海外進出企業総覧 国別編』東洋経済新報社、1997、2004、2009、2010、2011、2012年度版より作成。

表2-3 国別・地域別現地法人数(単位:社)

	1995	2001	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全世界	17,015	18,800	21,226	21,264	21,548	21,918	22,708	23,858
アジア	7,643	9,989	12,610	12,710	12,943	13,166	13,684	14,577
中国	1,502	2,647	4,757	4,878	5,017	5,097	5,345	5,695
ベトナム	69	174	286	332	358	404	454	528
タイ	1,065	1,328	1,575	1,577	1,609	1,647	1,675	1,777
シンガポール	1,001	1,099	1,029	991	994	1,008	1,025	1,069
インドネシア	505	675	681	659	661	658	692	755
インド	89	176	216	261	302	350	407	489
北米	4,086	3,870	3,636	3,547	3,517	3,488	3,564	3,592
アメリカ	3,752	3,583	3,367	3,282	3,248	3,221	3,283	3,304
ヨーロッパ	3,407	3,287	3,349	3,390	3,438	3,529	3,653	3,750
中南米	941	847	867	852	879	913	967	1,035
オセアニア	720	609	537	530	534	535	575	599

注:①日本企業による出資比率10%未満の現地法人は除外。

②香港、マカオは、それぞれ1997年、1999年に中国へ返還。

出所:東洋経済新報社編『週刊東洋経済 海外進出企業総覧 国別編』東洋経済新報社、各年度版より作成。

社、海外子会社は19,982社となっている。

表 2-2、2-3 は、それぞれ国別・地域別の新規進出現地法人数、国別・地域別の現地法人数を表している。まず表 2-2 を見ると、新規現地法人の設立が 2000 年代後半になると徐々に少なくなり、600 件前後で推移するようになっている。これは、第 1 に海外進出ブームが一段落し、日本企業による現地法人の設立が一巡していること、第 2 に北米、ヨーロッパの景気後退から現地法人の設立が低調であることからきている。ただし、アジアにおける新規現地法人設立は、リーマン・ショック後、積極性を増しており、これまでの中国における進出にくわえ、ベトナム、タイ、インドネシア、インドなど、人口が多く、将来的に市場として有望視されている地域への進出が目立っている¹⁸。

この動向は、いわゆる「アジアシフト」と呼ばれている現象であり、アジア地域が北米、ヨーロッパと並ぶ、三つの極の 1 つとして、生産拠点、市場、販売拠点としての重要性が増していることを意味している。

次に表 2-3 で国別・地域別現地法人数の推移を確認しておこう。まずひとときわその増加ぶりが際立っているのが中国である。中国は 1995 年の段階では、1,502 社であった現地法人数が、2011 年には 5,695 社と 3 倍以上となっている。またタイでは、同時期に 1,065 社から 1,777 社に、インドではわずか 89 社から 489 社に、ベトナムにおいても 69 社から 528 社へと現地法人数が急増している。これとは対照的に北米においては、現地法人数が 3,500 社前後で一進一退となっており、欧州先進国においても、現地法人数の急激な増減は認められない。

このように、現地法人数ではアジア地域が北米、ヨーロッパを大きく引き離しているが、この現地法人数を対外直接投資残高と照らし合わせてみると、1 社あたりの投資額は、アジア 1,768 万ドル、北米 7,967 万ドル、ヨーロッパ 6,160 万ドルとアジアの現地法人は投資額が比較的小さいことがわかる。これは、アジア地域においては、クロスボーダー M&A が少なく、グリーンフィールド投資が多いこと、用地取得価格、人件費が比較的安価であり初期投資が少額ですむことなどの要因が存在するが、日本企業にとってアジア地域は、現在まさに強化されつつある海外事業なのである。

¹⁸ 1980 年代以降の日本企業の海外進出ブームは、1985 年からバブル崩壊までの期間、中国で南巡講話が行われた 1992 年からアジア通貨危機発生時までの期間の 2 度存在し、前者は全地域での現地法人設置が、後者では中国およびアジア各国・地域において積極的な進出が行われている。

Ⅲ 日系多国籍企業による 2000 年代以降の撤退動向

1. 撤退率と国別・地域別撤退動向

まず日本企業による現地法人の撤退、解散、被合併等がどの程度行われているのか、その全体像を把握することから始めたい。

日本企業は、これまで 36,000 社以上の現地法人を設立しながら、12,000 社以上の現地法人を撤退させてきた¹⁹。表 3-1、3-2 は、それぞれ 2001 年以降の撤退数と撤退率、国別・地域別撤退動向を表している。この撤退現地法人数には、親会社の間接出資企業（孫会社）や少数株所有現地法人も含まれている²⁰。

表 3-1 をみると、進出には 1 度、撤退には 2 度、波が存在していることが分かる。進出における波は、2004 年から 2005 年にかけてあり、これは中国進出ブームを表している。また撤退については、2001 年から 2002 年と 2009 年から 2010 年に波があり、これは前者がアジア通貨危機、後者がリーマン・ショックと世界同時不況時を表している。

撤退数については、どの年度を見ても、400 社以上存在し、最大で 2002 年の 605 社となっているが、不況期には、進出数が大幅に減少するため、撤退率が増大する傾向にある。これは、進出数の増減というよりも、撤退数がどの年次を見ても一定程度存在することを意味しており、撤退数が少なかった 1997 年以前とは、明らかに異なっている。

次に、表 3-2 で国別・地域別撤退動向を見ると、2000 年代前半と後半とで撤退動向が異なっていることがわかる。まず、2000 年代前半では、アジア、北米（アメリカ）、ヨーロッパからの撤退が同水準で存在している。これを進出現地法人数と照合すると、アメリカでは 2006 年を除き、撤退が進出を上回っており、撤退率が 100%を超える状態が続いている。またヨーロッパにおいても、撤退が高い比率で混在している。これに対しアジアでは、アジア通期危機後の中国進出ブームもあり、相対的に撤退率は低く押されている。

2000 年代後半以降では、北米（アメリカ）、ヨーロッパからの撤退にくわえ、中国からの撤退が増加する傾向にあり、2008 年から 2010 年には、全体の撤退率が 56.1%、79.2%、64.3%と高い水準にあった。これは、中国における進出現地法人数の減少と撤退現地法人数の増加が同時に発生した結果であり、当時の中国においても、世界経済情勢の影響を大

¹⁹ 進出累計数については、東洋経済新報社『週刊東洋経済海外進出企業総覧国別編 2007 年度版』2007 年、東洋経済新報社、1684 ページ、撤退累計数については、東洋経済新報社『週刊東洋経済海外進出企業総覧国別編 2012 年度版』2012 年、東洋経済新報社、1812 ページ参照。

²⁰ ただし、親会社の連結子会社ではないので、有価証券報告書には記載されない在外子会社となる。

表3-1 日本企業における新規海外現地法人設立と撤退数(単位:社、%)

	新規現地法人設立	撤退	撤退率
2000年以前	13,204	4,893	37.1%
2001	860	585	68.0%
2002	983	605	61.5%
2003	984	440	44.7%
2004	1,065	468	43.9%
2005	1,033	453	43.9%
2006	984	406	41.3%
2007	775	472	60.9%
2008	773	434	56.1%
2009	590	467	79.2%
2010	639	411	64.3%
2011	662	269	40.6%

注:「撤退率」とは、撤退数を新規現地法人設立数で割ったもの。

出所:東洋経済新報社編『週刊東洋経済 海外進出企業総覧 国別編』東洋経済新報社、2009、2010、2011、2012年度版より作成。

表3-2 国別・地域別撤退現地法人数および構成比(単位:社、%)

	2000年以前		2001		2005		2006		2007		2008		2009		2010		2011	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全世界	4,893	100.0%	558	100.0%	453	100.0%	408	100.0%	472	100.0%	434	100.0%	467	100.0%	411	100.0%	269	100.0%
アジア	1,705	34.8%	197	35.3%	206	45.5%	201	49.5%	237	50.2%	249	57.4%	241	51.6%	207	50.4%	124	46.1%
韓国	140	2.9%	13	2.3%	18	4.0%	7	1.7%	23	4.9%	29	6.7%	22	4.7%	15	3.6%	9	3.3%
中国	242	4.9%	42	7.5%	61	13.5%	77	19.0%	82	17.4%	94	21.7%	111	23.8%	84	20.4%	57	21.2%
香港	313	6.4%	36	6.5%	30	6.6%	22	5.4%	25	5.3%	24	5.5%	19	4.1%	14	3.4%	9	3.3%
台湾	213	4.4%	15	2.7%	22	4.9%	15	3.7%	21	4.4%	18	4.1%	12	2.6%	15	3.6%	3	1.1%
ベトナム	11	0.2%	3	0.5%	3	0.7%	1	0.2%	1	0.2%	-	-	6	1.3%	2	0.5%	-	-
タイ	151	3.1%	17	3.0%	13	2.9%	15	3.7%	15	3.2%	31	7.1%	14	3.0%	30	7.3%	14	5.2%
シンガポール	260	5.3%	34	6.1%	19	4.2%	26	6.4%	22	4.7%	32	7.4%	24	5.1%	19	4.6%	20	7.4%
マレーシア	145	3.0%	15	2.7%	13	2.9%	17	4.2%	21	4.4%	7	1.6%	10	2.1%	12	2.9%	4	1.5%
フィリピン	84	1.7%	5	0.9%	9	2.0%	6	1.5%	12	2.5%	9	2.1%	10	2.1%	5	1.2%	1	0.4%
インドネシア	93	1.9%	11	2.0%	11	2.4%	8	2.0%	12	2.5%	2	0.5%	9	1.9%	2	0.5%	3	1.1%
インド	24	0.5%	2	0.4%	3	0.7%	6	1.5%	2	0.4%	-	-	2	0.4%	4	1.0%	4	1.5%
北米	1,459	29.8%	189	33.9%	131	28.9%	81	20.0%	118	25.0%	82	18.9%	123	26.3%	90	21.9%	60	22.3%
カナダ	123	2.5%	14	2.5%	8	1.8%	2	0.5%	7	1.5%	4	0.9%	10	2.1%	5	1.2%	5	1.9%
アメリカ	1,336	27.3%	175	31.4%	123	27.2%	79	19.5%	111	23.5%	78	18.0%	113	24.2%	85	20.7%	55	20.4%
ヨーロッパ	962	19.7%	130	23.3%	79	17.4%	79	19.5%	76	16.1%	77	17.7%	83	17.8%	92	22.4%	55	20.4%
イギリス	260	5.3%	37	6.6%	14	3.1%	24	5.9%	18	3.8%	21	4.8%	26	5.6%	15	3.6%	12	4.5%
オランダ	104	2.1%	19	3.4%	12	2.6%	11	2.7%	13	2.8%	11	2.5%	9	1.9%	14	3.4%	5	1.9%
フランス	122	2.5%	13	2.3%	16	3.5%	9	2.2%	11	2.3%	11	2.5%	10	2.1%	14	3.4%	10	3.7%
ドイツ	151	3.1%	24	4.3%	15	3.3%	14	3.4%	12	2.5%	14	3.2%	12	2.6%	15	3.6%	7	2.6%
中近東	43	0.9%	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	2	0.5%	-	-
中南米	385	7.9%	47	8.4%	15	3.3%	18	4.4%	29	6.1%	18	4.1%	8	1.7%	14	3.4%	16	5.9%
メキシコ	39	0.8%	9	1.6%	3	0.7%	5	1.2%	10	2.1%	3	0.7%	1	0.2%	5	1.2%	2	0.7%
ブラジル	107	2.2%	12	2.2%	5	1.1%	4	1.0%	6	1.3%	3	0.7%	3	0.6%	3	0.7%	1	0.4%
アフリカ	89	1.8%	1	0.2%	2	0.4%	4	1.0%	6	1.3%	1	0.2%	1	0.2%	-	-	1	0.4%
オセアニア	250	5.1%	21	3.8%	19	4.2%	23	5.7%	6	1.3%	7	1.6%	10	2.1%	6	1.5%	13	4.8%

注:①子会社には、親会社による100%所有子会社、多数株所有子会社にくわえ間接出資、少数株所有子会社が含まれる。

②香港、マカオは、それぞれ1997年、1999年に中国へ返還。

出所:東洋経済新報社編『週刊東洋経済 海外進出企業総覧 国別編』東洋経済新報社、2010、2011、2012年度版より作成。

きく受けていたことがうかがえる。

またその他のアジア地域では、1970年代から日本企業の海外進出が行われている台湾、タイ、シンガポール、マレーシアにおいても撤退率が比較的高くなっているものの、リーマン・ショック発生時を含め、毎年のように進出が撤退を上回る状態にはない。くわえて近年、生産拠点を市場として注目されているベトナム、インドなどといった国々では、日本企業による本格的な進出が2000年代に始まったばかりであり、撤退現地法人数は少なくなっている。このことから日本企業の撤退動向からも、北米、ヨーロッパにおける事業

表3-3 日系現地法人の業種別撤退動向(単位:社、%)

業種別	1998年以前		2001		2005		2006		2007		2008		2009		2010		2011	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全産業	4692	100.0	584	100.0	451	100.0	395	100.0	496	100.0	298	100.0	325	100.0	293	100.0	270	100.0
農林・水産業	98	2.1	2	0.3	2	0.4	4	1.0	3	0.6	1	0.3	1	0.3	3	1.0	3	1.1
鉱業	81	1.7	8	1.4	1	0.2	1	0.3	4	0.8	0	-	0	-	0	-	4	1.5
建設業	178	3.8	19	3.3	11	2.4	9	2.3	12	2.4	6	2.0	4	1.2	6	2.0	3	1.1
製造業	1437	30.6	152	26.0	158	35.0	153	38.7	181	36.5	118	39.6	141	43.4	104	35.5	97	35.9
食品	103	2.2	6	1.0	4	0.9	7	1.8	6	1.2	5	1.7	7	2.2	2	0.7	10	3.7
繊維業	156	3.3	16	2.7	23	5.1	13	3.3	11	2.2	9	3.0	10	3.1	5	1.7	6	2.2
化学	168	3.6	24	4.1	37	8.2	23	5.8	21	4.2	16	5.4	14	4.3	20	6.8	15	5.6
機械	124	2.6	12	2.1	16	3.5	6	1.5	27	5.4	17	5.7	17	5.2	11	3.8	12	4.4
電気・電子機器	280	6.0	44	7.5	33	7.3	51	12.9	56	11.3	28	9.4	42	12.9	23	7.8	20	7.4
自動車・部品	77	1.6	8	1.4	17	3.8	12	3.0	22	4.4	8	2.7	13	4.0	16	5.5	12	4.4
精密機器	48	1.0	8	1.4	1	0.2	6	1.5	6	1.2	10	3.4	7	2.2	3	1.0	9	3.3
商業	1328	28.3	158	27.1	135	29.9	123	31.1	155	31.3	77	25.8	91	28.0	99	33.8	64	23.7
卸売業	1173	25.0	146	25.0	123	27.3	115	29.1	145	29.2	74	24.8	89	27.4	86	29.4	61	22.6
機械	176	3.8	19	3.3	32	7.1	15	3.8	19	3.8	8	2.7	16	4.9	13	4.4	10	3.7
化学製品	225	4.8	10	1.7	17	3.8	19	4.8	16	3.2	11	3.7	6	1.8	8	2.7	4	1.5
電気機器	265	5.6	37	6.3	33	7.3	30	7.6	50	10.1	28	9.4	34	10.5	30	10.2	19	7.0
自動車	46	1.0	15	2.6	4	0.9	8	2.0	5	1.0	5	1.7	10	3.1	8	2.7	7	2.6
精密機器	94	2.0	9	1.5	4	0.9	18	4.6	9	1.8	3	1.0	2	0.6	14	4.8	10	3.7
金融・保険	259	5.5	58	9.9	19	4.2	12	3.0	21	4.2	16	5.4	5	1.5	7	2.4	9	3.3
証券・投資	246	5.2	36	6.2	9	2.0	6	1.5	13	2.6	6	2.0	5	1.5	6	2.0	5	1.9
不動産業	180	3.8	22	3.8	14	3.1	11	2.8	7	1.4	8	2.7	4	1.2	3	1.0	4	1.5
運輸業	280	6.0	27	4.6	20	4.4	19	4.8	13	2.6	11	3.7	7	2.2	14	4.8	31	11.5
サービス業	419	8.9	72	12.3	50	11.1	38	9.6	62	12.5	47	15.8	51	15.7	36	12.3	41	15.2
株式保有・その他	186	4.0	30	5.1	32	7.1	19	4.8	25	5.0	8	2.7	14	4.3	15	5.1	9	3.3

注:①子会社には、親会社による100%所有子会社、多数株所有子会社にくわえ間接出資、少数株所有子会社が含まれる。

②香港、マカオは、それぞれ1997年、1999年に中国へ返還。

③2007年以降の数値については、『週刊東洋経済 海外進出企業総覧 国別編』記載の「撤退・被合併現地法人一覧」を参考に作成。

出所:東洋経済新報社編『週刊東洋経済 海外進出企業総覧 国別編』東洋経済新報社、2008、2009、2010、2011、2012年度版より作成。

2. 業種別現地法人撤退動向

さらに、業種別撤退動向を第3-3から析出すると、3点の特徴を見つけることができる。

第1に、撤退を業種別に見ると、製造業、商業（製造業と付随した卸売業）による撤退が大半を占めているということである。この動向は、バブル崩壊後やアジア通貨危機発生時に生じた撤退とは、明らかに業種が異なっている。つまり、アジア通貨危機発生時には、金融・保険、投資・証券部門からの撤退が全体の15%程度を占めていたが（小山、2003）、2006年以降では、これらの業種からの撤退が減少し、製造業、卸売業に集中しつつある。

第2に、製造業、卸売業においても、撤退は一定の業種に集中しているという点である。このことは、進出件数と大きく関係している側面もあるが、製造業、卸売業ともに電気・電子機器分野における撤退が時系列的に増加しているのである。特に2006年、2007年、2009年においては、撤退件数が製造業で、それぞれ51社、56社、42社となっており、卸売業でも30社、50社、34社と、その他の業種と比べても、高い撤退数となっている。またこの他にも、化学分野で撤退数が多くなっている。他方で、自動車・部品、自動車関連業種の撤退は低い水準に留まっている。

第3に、「株式保有・その他」に含まれる統括会社の撤退動向である。統括会社は、各

表3-4 撤退現地法人における親会社出資比率(単位:件、%)

	撤退現地法人数	100%所有子会社	多数株所有子会社	その他	100%所有子会社比率
2007	496	230	74	192	46.4%
2008	298	141	39	118	47.3%
2009	325	149	40	136	45.8%
2010	293	105	35	153	35.8%
2011	270	112	43	115	41.5%

注:①「撤退現地法人数」は、『週間東洋経済 海外進出企業総覧 国別編』記載の「撤退・被合併現地法人一覧」を参考に作成。

②「その他」には、親会社による間接出資子会社、少数株所有子会社が含まれる。

出所:東洋経済新報社編『週刊東洋経済 海外進出企業総覧 国別編』東洋経済新報社、2008、2009、2010、2011、2012年度版より作成。

表3-5 撤退現地法人の事業継続期間(単位:件)

	撤退現地法人数	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上	不明
2007	496	35	62	126	99	74	81	19
2008	298	19	22	72	67	39	57	22
2009	325	20	39	83	66	33	61	23
2010	293	17	27	74	43	46	68	18
2011	270	11	21	64	54	39	64	17

注:「撤退現地法人数」は、『週間東洋経済 海外進出企業総覧 国別編』記載の「撤退・被合併現地法人一覧」を参考に作成。

出所:東洋経済新報社編『週刊東洋経済 海外進出企業総覧 国別編』東洋経済新報社、2008、2009、2010、2011、2012年度版より作成。

ドイツに立地していることが多い。この統括会社の撤退が、2007年10社、2008年8社、2009年14社、2010年15社、2011年9社と、一定数存在しているのである。もちろん、この件数は、全体の数からいけば非常に少数ではあるが、統括会社は域内の現地法人の出資窓口であり、孫会社を統轄していることから、撤退の意味するところは大きい。

このほか、不動産業については、バブル崩壊後からアジア通貨危機にかけて、毎年20件以上の撤退が見られたが、2006年以降、低水準に留まっており、近年海外進出が目立つ生活関連企業、小売業においても、目立った撤退は存在しない。

これらの分析から、2006年以降の海外における現地法人の撤退は、アメリカと中国を中心に行われ、アメリカでは撤退が進出を上回る状態が続いている。この撤退動向は、金融・保険、投資・証券部門における現地法人の撤退が急増した1990年代末から2000年代初頭とは明らかに異なる状況であり、日本企業による現地法人撤退の中心が金融部門から製造業および関連卸売業へとシフトしたことを物語っている。

3. 親会社出資比率、事業継続期間から見た撤退

表3-4、表3-5は、それぞれ撤退現地法人の親会社出資比率と現地子会社の事業継続期間を示したものである。

このうち、撤退現地法人の親会社出資比率を見ると、2007年以降の全ての年で、100%出資現地法人の比率が50%に達していない。また企業の意志決定に十分な影響力を行使することができる多数株所有を含めても、2010年には50%に達しない状況にある。日本企

業の現地法人で、親会社が多数株以上の株式を所有していないケースが見受けられるのは、親会社のみならずグループ企業により現地法人に出資しているケースがあること、海外現地法人の孫会社であり、親会社が間接所有しているケースなどが考えられる。くわえて、1980年代からアジアを中心に海外進出を行っている日本企業では、これらの地域に進出する際、業種により出資比率規制が存在していること、現地企業との合弁企業設立が進出条件となっていることも多い。そのためかつては、多数株所有子会社による海外進出が大多数を占めるアメリカ多国籍企業との間で現地法人の所有形態が異なっていたが、近年日本企業も多数株による現地法人の完全所有を志向するようになってきていると言われている（吉原、2001）。

とはいえ現地法人出資比率による国別・地域別動向では、アジア地域において少数株所有によって進出した企業が多く見られるほか、間接出資企業はアメリカに多く立地しており、アメリカの現地法人は多数の孫会社を抱えていることになる。

次に撤退現地法人の事業継続期間を表 3-5 で分析すると、日本の撤退現地法人は、事業期間 10 年未満が全体の約 3 分の 1 を占め、20 年以内に全体の 3 分の 2 が撤退している。だが 20 年以上事業を継続し撤退しているケースも少なくない。現地法人は事業継続期間に関わりなく撤退するものだが、国別・地域別には差異が存在する。第 1 に、中国に進出した現地法人は、比較的早い段階で撤退するケースが散見される。これは、これまでも撤退研究で度々指摘されてきた準備不足および情報不足による海外進出、進出ブームに乗った安易な進出が原因だと考えられる。第 2 に、アメリカにおいては、事業継続期間の長い現地法人の撤退が目立っている。これにはアメリカの景気後退にともなう事業戦略の見直しがあるものと思われる。また卸売業、サービス業においては、比較的早い段階で撤退を行う企業が多く存在する。

IV 日系多国籍企業における撤退の戦略性

1. 2000 年代以降の進出と撤退動向

日本企業の海外進出と撤退については、2000 年代以降、これまでとは異なる傾向を持ち、より「戦略性」²¹を持った形での進出と撤退が志向されおり、これまでの分析から 4 つの

²¹ 「戦略」の定義については、多種多様な議論が存在するがここでは「市場の中の組織としての活動の長期的な基本設計図」と捉えることができる。伊丹敬之『経営戦略の理論（第 3 版）』日本経済新聞社、

論点を析出することができる。

第1に、進出件数の減少と撤退件数の高止まりである。日本企業の海外進出は、一定の期間に、特定業種が集中して行う「バンドワゴン効果」が見受けられるとしばしば指摘されている。事実これまでの日本企業の海外進出は、1985年から1991年、1994年から1996年、2003年から2006年に固まって発生している。この期間には、いずれも年間1,000件以上の海外進出が行われており、その都度、アメリカや東南アジア各国、中国などで現地法人数が急増してきた。またこの集中投資の数年後には、大規模な撤退が発生し、撤退率を大幅に上昇させている。しかし2006年以降は、多少の波は存在しているものの、進出件数は毎年600件から700件で安定し、その背後では400件前後の撤退が行われている。撤退件数が400件前後で高止まりしていることから、撤退行動が日本企業のグローバル経営戦略のなかで常態化していることを示している。

第2に、進出と撤退が一部の国・地域に集中しているのである。確かに日本企業は、グローバルなレベルで生産・販売ネットワークを構築しつつある。しかし、新規進出が中国、インド、ベトナム、タイなどのアジア地域に集中しており、アメリカにおいては、撤退が進出を上回る状態が続いている。このことから、日本企業の新興国・発展途上国シフトと先進国における現地法人の再編成と再投資という世界戦略の構図が浮かび上がってくる。

第3に、撤退件数における一部の業種への集中である。2000年代初頭においては、撤退現地法人が金融・保険部門に固まる傾向があったが、2006年以降、これらの業種における撤退は大きく減少し、製造業、卸売業ともに電気・電子機器分野における撤退が目立ち始めている。このほか、化学、機械分野においても撤退は増加傾向となっている。ただし、自動車、自動車・部品関連については、撤退数は低く抑えられている。2006年以降の電気・電子機器分野における撤退の増加が、当該業種の国際競争力の低下を意味している可能性があり、化学、機械分野においても厳しいグローバル競争にさらされているものと思われる。

第4に、親会社出資比率、事業継続期間を見ると、これまで日本企業が必ずしも多数株所有を志向してこなかったことがわかる。これはアメリカ多国籍企業との大きな違いであった。また、事業継続期間についても、3年以内に撤退している現地法人も存在し、撤退現地法人の3分の2は、事業継続期間が20年未満となっている。ここでは統計資料を用いた撤退動向分析を行ったのみではあるが、現地法人は親会社の経営戦略の如何、外部経

205年10月、2ページ。また多国籍企業の撤退活動は、単なる事業不振による単純な事業縮小を意味するだけでなく、会社の成長および利潤極大化のための計画であるといえる。竹田志郎『多国籍企業の新展開-進出と撤退の理論-』森山書店、1987年3月、135-138ページ。

済環境の変化により頻繁に撤退するものであり、それは業種を問わず行われている。また現地法人の撤退は親会社の倒産や精算を意味するものではなく、利潤極大化を目的とするより積極的な意味を持った企業行動であると考えられる。

2. 事業の再構築と戦略的撤退把握の試み

ここまで日本企業の現地法人の撤退動向を統計に依拠しながら分析し、現地法人の撤退が一部の業種、国・地域に集中していること、事業活動の軸足が北米などの先進地域からアジアへと移りつつあることが明らかとなった。だが統計分析から各企業の戦略性を把握することには限界があり、さらなる研究の深化が必要であることは言うまでもない。また戦略性を持った撤退をいかに把握するのかという課題も大きな問題として横たわっている。そこで、個別企業の撤退動向を把握する一例として、有価証券報告書により現地撤退の把握が可能であることを最後に指摘しておきたい。

東洋経済新報社『海外進出企業総覧国別編』の「撤退・被合併現地法人一覧」に記載のデータは、上場企業に関しては、有価証券報告書等を閲覧することにより一部追跡が可能となっている。可能な範囲で追跡調査を行うと、親会社が同一国・地域において同時期に複数の現地法人を撤退させているケースが散見される²²。ここでは、現地法人を整理し、経営の効率化を図ることを目的とし、新会社や既存会社へと事業が引き継がれる形で、当該国における事業継続がなされており、そこには各企業としての長期的な経営戦略が存在していると考えられる。もちろん撤退行動は多様であり、従来から存在する事業撤退に関連した現地法人の清算は存在している。またくわえて、2000年代後半以降は、親会社の倒産にとまなう、現地法人の大量撤退というケースは少なくなっており、現地法人の設立と撤退は、より戦略的に実施されるようになってきているといえる。

おわりに

これまで分析してきたように、日本企業の海外進出と撤退は、中国とアメリカを中心とした一部の国・地域、業種で行われながら、事業のウエイトを先進国から新興国・発展途上国へとシフトするプロセスの下で行われており、この事業再編の過程では、撤退を含む

²² 例えば、2011年度においては、ブラザーの中国事業、ダイフクの中国事業、ヤマハの欧州事業、アルプス電気のアメリカ事業などがこれに該当する。

現地法人の整理と統廃合が積極的に行われている。このことは、日本企業が進出と撤退ゲームを繰り返すなかで、より戦略性を帯びた形で事業活動を進めている証しでもあるが、現地従業員の解雇問題などの難しい経営判断を迫られるなかで、現地法人の精算、被合併による撤退を頻繁に行っていることが明らかとなったといえる。だが、本論文で行った統計による撤退分析には限界があり、より綿密なケーススタディや国内子会社を含めたグローバルな進出・撤退研究が今後の課題となると同時に、撤退研究が活発に行われ情報と知識の集積が進むことが望まれる。

参考文献

- Benito, Gabriel R.G. (2005) "Divestment and International Business Strategy" *Journal of Economic Geography*.
- Boddewyn, Jean J.(1979)"Foreign Divestment: Magnitude and Factors"*Journal of International Business Studies*, Vol.10, No.1:21-27
- Boddewyn, J.J., Torneden, Roger L.(1973)"U.S. Foreign Divestment: A Preliminary Survey"*Columbia Journal of World Business*,Vol.8, Issue 2:25-29.
- Chopra, Jasbir, Noddewyn J.J., Torneden, R.L.(1978)"U.S. Foreign Divestment: A 1972-1975 Updating"*Columbia Journal of World Business*,Vol. 13, Issue 1:14-18.
- Coase, R. H.(1988)*The firm, the market, and the law*, Chicago, University of Chicago Press (宮沢健一, 後藤晃, 藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社、1992年).
- Grosse, Robert(2010)"A Review of Jean Boddewyn's Contributions to the Theory of International Business-Government Relations"*International Studies of Management and Organization*, Vol.40, No.4:25-36.
- Hymer, Stephen.Herbert.(1960)*The International Operations of National Firms :A Study of Direct Investment*, Unpublished Doctoral Dissertation, Massachusetts Institute of Technology (宮崎義一編訳『多国籍企業論』岩波書店,1979年所収).
- Jasbir Chopra, J. J. Boddewyn and R. L. Torneden (1978) " U.S. Foreign Divestment :1972-1975 Updating" *Columbia Journal of World Business*, Vol.13 Issue 1.
- JagdishSachdevC.(1976)"Disinvestment: A Corporate Failure or A Strategic Success"*International Studies of Management & Organization*,Vol.6, No,1:112-130.

- McDermott, Michael C. (1989) *Multinationals: Foreign Divestment and Disclosure*, London, McGraw-Hill Book Company.
- (2010) "Foreign Divestment: The Neglected Area of International Business?" *International Studies of Management and Organization*, Vol.40, No.4:37-53.
- Pizer, Samuel and Cutler, Frederick (1959) "Capital Flow to Foreign Countries Slackens" *Survey of Current Business*, Washington DC, Bureau of Economic Analysis, August 1959:25-28.
- Torneden, Roger L. (1975) *Foreign Disinvestment by U.S. Multinational Corporations*, New York, Praeger Publishers.
- Torneden, Roger L., Boddewyn, J.J. (1974) "Foreign Divestment: Too Many Mistakes" *Columbia Journal of World Business*, Vol.9, Issue 3:87-94.
- United Nations (1974) *The Impact of Multinational Corporations on Development and on International Relations*, New York, United Nations Publication.
- UNCTAD (2009) *World Investment Report 2009 The Transnational Corporations, Agricultural Production and Development*, New York, United Nations Publications.
- Vaupel, J. W., Curhan, J. P. (1969) *The Making of Multinational Enterprises: A Sourcebook of Tables Based on a Study of the Largest U.S. and non-U.S. Manufacturing Corporations*, Cambridge, Harvard University Press.
- 相原光 (1983) 「在外企業の撤退」『経済と貿易』横浜市立大学経済研究所。
- 石川勝径 (2001) 「海外からの撤退の研究」『福山大学総合経済研究所紀要』福山大学総合経済研究所。
- 伊丹敬之 (2005) 『経営戦略の理論 (第3版)』日本経済新聞社。
- 今木秀和 (1987) 「企業の海外直接投資と戦略的撤退」『桃山学院大学経済経営論集』桃山学院大学。
- 小山大介 (2003) 「日本企業の海外進出と撤退についての一考察」『阪南論集 社会科学編』阪南大学経済学会。
- 竹田志郎 (1978) 「アジア諸国における外資系企業撤退と現地国の対応」『アジア経済』
- (1987) 『多国籍企業の新展開—進出と撤退の理論—』森山書店。
- (1992) 『国際戦略提携』同文館。
- 中島潤 (2000) 『日系多国籍企業ミレニアムへの軌跡』中央経済社。

日本在外企業協会編(1979)『在外日系企業の撤退に関する調査研究報告書』日本在外企業協会。

—— (1985)『海外直接投資と撤退』日本在外企業協会。

—— (1991)『海外事業における撤退戦略』日本在外企業協会。

日経ビジネス編集部(1975)「途上国に巻き起こる外資国有化旋風 目立つ日本企業の無防備な海外進出」『日経ビジネス』日本経済新聞社。

—— (1979)「海外投資「撤退の研究」」『日経ビジネス』日本経済新聞社。

洞口治夫(1991)「[資料] 日系海外進出企業の地域別・産業別撤退データ, 1981~86年」『経営志林』法政大学経営学会。

——(1992)『日本企業の海外直接投資アジアへの進出と撤退』東京大学出版会。

山田充夫 (1985)『海外直接投資と撤退』日本在外企業協会。

吉原英樹 (2001)『国際経営 (新版)』有斐閣。